

# 日本における少子化と少子化対策の問題： 認識違い、多子世帯への重点支援、根強い自己責任論

宋 宇<sup>\*1</sup>・宋ゼミナール<sup>2</sup>

- |                                     |                                 |
|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1. はじめに                             | 4.1. 多子世帯に重点的に財政支援<br>を行う問題     |
| 2. これまでの少子化対策と少子化の<br>現状            | 4.2. 若年層の結婚・出産意識と現<br>状少子化対策のズレ |
| 3. 宇都宮市の少子化の現状                      | 5. まとめて代えて－2024年度4年宋<br>ゼミの政策提言 |
| 4. 若年層向けのアンケート調査から<br>見られる少子化対策とのズレ |                                 |

## 要 旨

本報告は、帝京大学経済学部地域経済学科2024年度4年宋ゼミが、宇都宮市主催の「大学生によるまちづくり提案2024」での報告資料に基づき、宇都宮市の少子化対策の問題点についてまとめたものである。日本は、1990年の1.57ショックをきっかけに少子化という言葉が広く知られるようになった。しかし、少子化対策を本格的に始まったのは、2000年代になってからである。30年間近く少子化対策を行っているにもかかわらず、少子化の問題が深刻化する一方である。この原因を探るために国や地方自治体、本稿では大学の所在地である宇都宮市を対象として、少子化対策の問題点を突き止めることにした。宋ゼミが独自に行った「大学生・大学院生向けのアンケート調査」から、日本の少子化の原因は政策立案者の認識の誤り、そして建前としての結婚・出産は個人の問題だという自己責任論によるものである。さらに、現在進行中の「多子なら支援する」というスタンスは、「子育て＝大変」というマインドセットを暗示しているように思われる。

キーワード：異次元の少子化対策 未婚化 晩婚化 ライフサイクル 財政支援 若年層の意識調査

## 特筆：

2024年12月23日（月）9時30分から16時30分まで、宇都宮市役所で「大学生によるまちづくり提案2024発表会」が行われた。4年宋ゼミは本稿の一部内容を発表し、奨励賞を受賞した。

\*1 帝京大学経済学部地域経済学科・准教授

2 2024年度帝京大学経済学部地域経済学科4年宋ゼミを指し、メンバーは川上和真、松村啓佑（ゼミ長）、山本京弥の3名である。

## 1. はじめに

2024年度3年宋ゼミ<sup>1)</sup>は、大学コンソーシアムとちぎ「第21回学生&企業研究発表会」に参加し、「若者の早期離職問題に関する一考察～産学官連携の就労支援政策による＜愛着心＞の定着を目指して～」というタイトルで、「栃木信用金庫理事長賞」を受賞した。4年宋ゼミは、宇都宮市の「大学生によるまちづくり提案2024」に申請し、プレゼンテーションとポスター発表を行った。メンバーに恵まれ、今年度の宋ゼミは2つの外部報告を達成することができたことに指導教員として何よりうれしく思う。

本稿は、4年宋ゼミの関心テーマである少子化に焦点を当て、宇都宮市での発表内容をさらに展開し、これまで日本における少子化対策の問題点と、今後、どのような政策設計や制度づくりを目指したら良いかについて、学習やゼミ活動の成果についてまとめたものである。

## 2. これまでの少子化対策と少子化の現状

2023年6月13日、当日の岸田政権は「異次元の少子化対策」を掲げ、子ども未来戦略方針を閣議決定した。日テレニュースのWebサイトを参照し、主に以下の内容となっている。

### (1) 児童手当の拡充

既に2024年10月から実施開始しているが、所得制限を撤廃し、高校生まで児童手当を受給することができるようになった。そして、第3子以降の給付は以前の1万5,000円から3万円に倍増することになった。

### (2) 出産費用の保険適用の導入

2026年度で出産費用の保険適用を導入することを検討している。

### (3) 「年収の壁」への対応で企業への支援強化

企業の規定によって年収106万円や130万円を超えると、配偶者の扶養から外され、配偶者自身も社会保険料を負担することになるため、いわば「年収の壁」である。当面の対応として、労働時間の延長や賃上げに取り組む企業に対し、必要な費用を補助するなど支援強化する方針となっている。しかし、最近、年収の壁を引き上げる案も議論され、2024年10月1日に誕生した石破茂政権の下で、議論が進んでいるようである。

### (4) 保育士の配置基準の改善

親の就労を問わず時間単位で保育施設を利用できるという「こども誰でも通園制度（仮称）」について、2024年度から本格的に実施することを目指している。

### (5) 両親とも育休取得で手取りを引き上げる

「産後パパ育児休」を導入し、子どもが出産した一定期間において、28日間まで男性も育児休暇が取得できるようにする。夫婦とも育児休暇を取得する場合、産後28日間を限度に育児休暇給付が受けられ、現在の手取り80%程度から手取り100%に引き上げられる。

### (6) 時短勤務による賃金低下を補う給付

子どもが2歳未満の間、時短勤務による賃金低下を補う「育児時短就業給付（仮称）」を創設し、2025年度から実施する方針を定めた。

### (7) 選択的週休3日制度

選択的週休3日制度の普及が取り組まれる。

以上、2030年代に入るまで、「少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス」と政府が認識し、今後の3年間に、集中的に少子化対策とその取り組みを行うことが「異次元の少子化対策」と呼ばれている所以である。

一方で、図1は少子化の判断材料となる日本の合計特殊出生率の推移である。図1から、少

1) メンバーは薄井涼介、高野洸人の2名である。

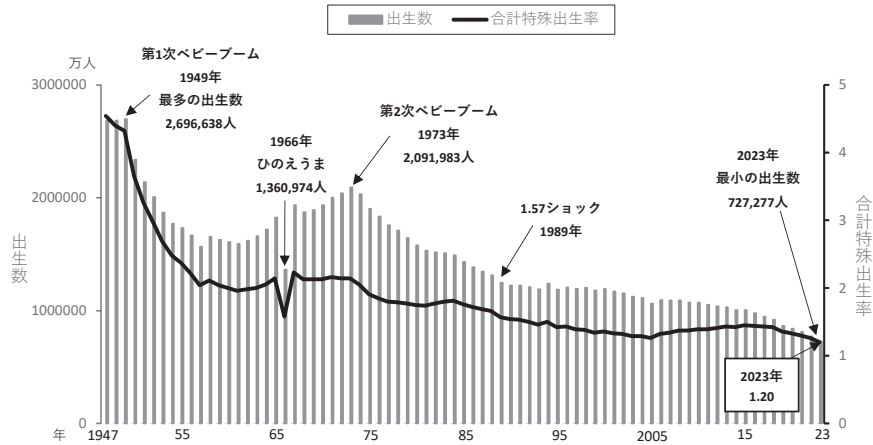


図1 日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移

(出典) 厚生労働省『令和5年人口動態統計月報』より宋ゼミの山本京弥が作成。

表1 国の少子化対策に関する取り組みの一覧表

時期	名称	方針&具体的な動き
1992年11月	内閣府の『国民生活白書』より少子化の問題を提起	
1994年12月	エンゼルプラン	保育の量的拡大、0～2歳児の保育、延長保育などの充実、地域子育て支援センターの整備。
1999年12月	新エンゼルプラン	雇用、母子保育、相談、教育等の事業を加えた。
2003年7月	次世代育成支援対策推進法	地方自治体及び事業主も次世代育成支援のために取り組むようと促進する。
2003年9月	少子化社会対策基本法、少子化社会対策大綱	少子化の流れを変えるための施策に集中的に取り組む。
2004年12月	子ども・子育て応援プラン	地方公共団体と企業とともに計画的に取り組む必要があると提唱。
2006年6月	新しい少子化対策について	家族の日、家族の週間の設定、妊娠・出産から高校・大学生に至るまでの年齢進行ごとの子育て支援策を掲げる。
2007年12月	子どもと家族を応援する日本	就労と出産・子育ての二者択一構造を解決するために、「ワーク・ライフ・バランス」の実現、包括的に支援する仕組みの構築、新待機児童ゼロ作戦
2010年1月	子ども・子育てビジョン	いのちと育ちを大切にする、困っている声に応える、くらしを支える。
2010年4月	子ども手当の導入	一律1万3千円。
2012年8月	子ども・子育て支援制度関連3法の成立	認定こども園の導入。
2013年4月	待機児童解消加速プラン	2017年までの整備量を上積み。
2013年6月	少子化危機突破のための緊急対策	子育て支援、働き改革を一層強化、「結婚・妊娠・出産支援」を新たな対策の柱として打ち出す。
2014年1月	「選択する未来」委員会	人口、経済、地域社会の課題への一体的な取り組み、地域創生を提唱。
2014年7月	放課後子ども総合プランの策定	放課後子ども総合プラン、すべての小学校区で放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的または連携する。
2014年9月	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」	地方の雇用創出、地方への人の流れを促進する。
2015年3月	新たな大綱（第3次大綱）の策定	結婚の支援、多子世帯への配慮、男女の働き改革、地域の実情に即した取り組みを強化する。

2015年4月	子ども・子育て支援新制度	子ども・子育て本部を設置した。
2016年4月	子ども・子育て支援法の改正	事業所内保育業務の助成と援助、一般事業主から徴収する拠出金の率の上限を引き上げる。
2016年6月	ニッポン一億総活躍プラン	希望出生率1.8の目標を定め、若者の雇用安定・待遇改善、多様な保育サービスの充実、働き方改革の推進、希望する教育を受ける。
2017年6月	子育て安心プラン	女性就業率の上昇に合わせた保育の受け皿を整備する。
2017年12月	新しい経済政策パッケージ	子ども・子育て拠出金を0.3兆円増額する。
2018年4月～9月	子ども・子育て支援法の改正、「人生100年時代推進構想会議」、働き方改革関連法成立、新・放課後子ども総合プラン	教育・保育給付の費用を一部充てる、幼児教育無償化、長時間労働の是正、柔軟な働き方の実現、放課後児童対策をさらに取り組む。
2019年5月	子ども・子育て支援の一部を改正	10月に幼児教育・保育の無償化、高校無償化、住民税非課税世帯の大学学費を無償化にする。
2020年12月	全世代型社会保障改革の方針	不妊治療への保険適用の早期実現（2022年に適用するとの目標）、男性育児休業の取得を促進する。
2021年6月	子ども家庭庁設置に向けた検討	子ども政策の司令塔機能を一本化し、各省より一段高い立場から少子化対策を含むこども政策について一元的企画、立案、総合調整を行う。
2023年4月	子ども家庭庁の発足	
2023年6月	異次元の少子化対策の閣議決定	

（出典）内閣府、厚生労働省、子ども家庭庁などの政府資料に基づいて作成。

子化の前兆は既に1970年半ばからあったことがわかる。1990年の「1.57ショック」を契機に、少子化の言葉は一般的に知られるようになった。そして、1994年12月に政府は「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」が策定され、いわば「エンゼルプラン」を定めた。

その後、表1として整理されたように、政府はほぼ毎年、新たな少子化対策を掲げ、それに伴い子ども・子育てのみならず、少子化と関係しそうな周辺にも対策するようになった。例えば、地域創生と連動させ、人の流れを作ろうとしたことや、事業内保育所への助成などが挙げられる。

しかし、図1で見られるように、少子化に歯止めをかけることができず、事態はさらに深刻化していく一方である。そこで、なぜ1990年代から長年にわたり少子化対策を行っているにもかかわらず、少子化の問題がまったく改善され

ないどころか、なおさら深刻しているのか。このような問題意識の下で2024年度4年宋ゼミの活動が始まった。

3. 宇都宮市の少子化の現状

少子化に関する先行研究は多岐にわたるが、宋ゼミは山田（2020）を輪読書籍として、日本の少子化問題について研究学習を行った。山田（2020）によると、日本の少子化の主因は未婚化である。そして、未婚化の原因が若者の経済力の低下であると指摘されている。また、少子化対策は「1.57ショック」後直ちに行われず、2000年に入ってから本格的に行われたことが致命的だったという。

少子化に関する情報をサーベイしていくうちに、少子化は日本全国が抱えている問題だと思いがちだが、実際には人口が増えている地方自

治体もある<sup>2)</sup>。そこで大学の所在地である宇都宮市の現状はどうだろうかと関心を持ち、宇都宮市を対象とした少子化の現状と対策について検討し始めた。

国が本格的に少子化対策を開始した2000年当時、宇都宮市の Web サイトによれば、市の出生数は5,213人であった。これが2010年には4,941人になり、2020年には3,741人まで減少している。また、2021年の宇都宮市の合計特殊出生率は1.31で、同じく中核都市の船橋市が1.18、川口市が0.98、八王子市が1.08のため、宇都宮市は中核都市の中で合計特殊出生率が相対的に高いと言える。さらに、全国の市町村における合計特殊出生率のランキングによると、1,741市町村のうち、宇都宮市は721位であり、合計特殊出生率が全国の中上位レベルを示している。

他方で、宇都宮市の平均初婚年齢は、2019年時点で男性が31.3歳、女性が29.6歳である。それに対し、全国平均初婚年齢では、男性が31.2歳、女性が29.6歳であるため、宇都宮市は全国とほぼ同等レベルであることがわかった。しかしながら、同時に宇都宮市は全国と同じく未婚化や晩婚化が進んでいることも意味する。つまり、宇都宮市は出産を遅らせる傾向があると考えられる。

さらに、宇都宮市の生涯未婚率は、1990年の時に男性が5.9%、女性が4.0%だったものの、2020年には男性が25.5%、女性が15.3%まで上昇している。生涯未婚率の上昇は少子化につながるだけでなく、ライフサイクルにおける他の社会問題まで引き起こす可能性が高い。

ここでのライフサイクルとは、出産、子育て、教育、雇用、医療、介護、年金といったすべての人が直面する一生涯のことを指す。これまでライフサイクルにおける結婚・子育てについて、個人の選択や問題であると考える人が多い。しかし、この建前の個人による選択は、結果的に「自己責任論」として政府の無作為を正当化する口実となり、あらゆる社会問題が現代社会で目立つようになってきてしまっている。少子化、格差や貧困、教育格差、雇用問題、東京一極集中の地域問題、ダブルケア、ヤングケアラー、孤独死、これらはいずれも個人の選択だけによる問題だろうか。

そのような問題を抱えるようになったのは、むしろ制度や環境づくりの欠如が主因であろう。なぜなら、働いても給料が上がらず、経済的な不安を抱え、結婚・出産を後回しまたは諦め、教育機会が相対的に少なくなり、結果的に切り捨てられやすい非正規労働者となり、もっと稼げる東京に移住するが、物価が高く生活の余裕がない中、さらに晩婚になり、子どもを持ちたくても不安で後回しにし、パートナーがいらない高齢者として生活する限界の先には孤独死が待っているという悪循環に陥っている人が少なくないからである。さらに、親の所得格差が子の格差になり、日本における相対的貧困率<sup>3)</sup>の高さは、子どもの貧困問題を浮き彫りにしている。

ところで、日経ウーマンと日本経済新聞社が実施している自治体の子育て支援制度に関する調査があり、宇都宮市のパンフレットにはこの

2) 自治体別の「人口増減率ランキング2024」によると、北海道の赤井川村は人口増加率が1位となっている。2位から5位までが北海道の地方自治体を占めた。そして、アフターコロナにおける東京23区への人口回帰の傾向も強まった。

3) 『日本経済新聞』（2023年11月19日）によれば、相対的貧困率とは、等価可処分所得（世帯の手取り収入を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額である貧困線を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合である。2021年の日本の相対的貧困率は15.4%である。厚生労働省「令和4年国民生活調査の概要」によると、貧困線は直近の2021年には127万円だったという。



調査の2023年版「共働き子育てしやすい街ランキング」を引用し、宇都宮市は子育てしやすい街であると宣伝している。しかし、後で詳細に述べる宋ゼミが独自に行った大学生・大学院生向けの結婚・出産に関する意識調査において、115名の回答が得られたうち、「宇都宮市は子育てランキング上位だと知っている」と答えた割合は、2割未満である。つまり、たとえ宇都宮市は子育てしやすい街であっても、あまり知られていないという事実がある。

具体的に、2023年の子育てランキング上位の判断基準を確認すると、宇都宮市は共働き支援分野において1位を獲得し、保育園の充実や待機児童が少ないことが高く評価されたことにより、総合ランキング2位を獲得した主な理由である。言い換えれば、子育てしやすいというのは、あくまでも結婚、子どもがいる世帯を前提とした家庭に対する話であり、結婚したくても結婚できない、またはその選択を後回しにすることや、出産を控えている若年層には、特に響かない宣伝であろう。

#### 4. 若年層向けのアンケート調査から見られる少子化政策とのズレ

##### 4.1. 多子世帯に重点的に財政支援を行う問題

冒頭で述べた異次元の少子化対策でも、現在宇都宮市で行われている少子化対策の方針でも、多子世帯に重点を置いた財政支援が行われている。しかし、図2の日本における出生順位の推移を見ると、第1子と第2子は1985年以来20万人が減少している。それに対し、第3子以上は40年近く横ばい水準となっている。近年の少子化対策は、多子世帯への支援を拡充する傾向があるが、多子世帯に重点を置いた少子化対策では、少子化の改善には効果的ではないことが明らかになった。

というのは、少子化が叫ばれて久しいが、3人以上の子どもを産む世帯の数はあまり変わっていない。一方で、第1子の減少傾向が顕著であり、第1子を産むことが難しい状況や、第1子の出産が遅れることで、第2子や第3子以上を持つ可能性が奪われていることが挙げられる。

さらに、多子世帯のみに重点的に支援を行う

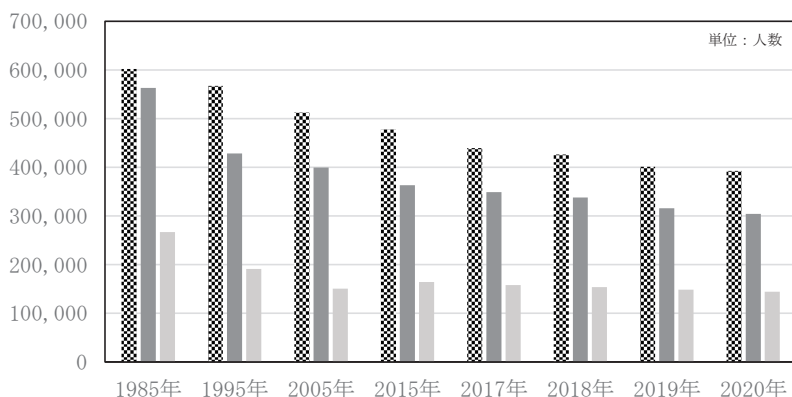


図2 日本における出生順位の推移

（出典）厚生労働省『令和2年度人口動態統計月報年計（概数）の概況』より2024年度4年宋ゼミが作成。

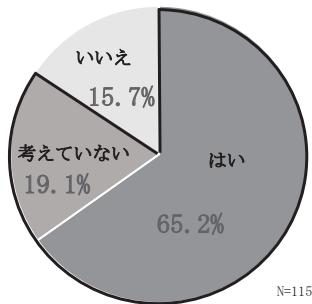


図3 将来、結婚したいと思うか

（出典）2024年度4年宋ゼミのアンケート調査から作成。

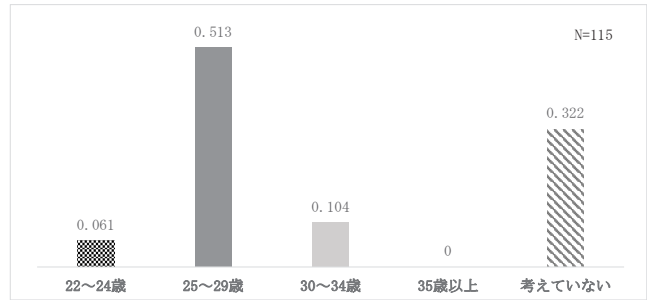


図4 結婚したい時期

（出典）2024年度4年宋ゼミのアンケート調査から作成。

ことは、子どもが多いと大変だという潜在意識を人々に植え付けてしまう恐れがある。この誤った認識や発想から、多くの少子化・子育て対策が行われていると考えられる。

しかし、普通に考えてほしい。仕事が大変だが、やりがいがあるのでやるのと同じように、子育ては大変だけではないはずである。「子育ては親自身も育つ」と言われるように、子を育てないとわからないことがいっぱいある。例えば、親にならないと親の恩を知らない、あるいは親からいろいろもらうのは当たり前だと思ってしまう。しかし、自分が親になる時に、親の恩を知るきっかけになる。また、子どもに癒され「かわいい」という感情を芽生え、リラックスできる瞬間がたくさんあり、そのおかげで仕事をもっと頑張れるという原動力になる場合も少なくない。

現状の少子化対策は、「大変」から発想し、それにより多子に重点的に財政支援を行うといった展開が、無意識に現在の若年層に「子育て＝大変」だけを伝えてしまっている。これは少子化につながった一因だと考えられる。

したがって、多子ではなく、むしろ重点的に行うならば、第1子から重点的に財政支援を行ったほうが、少子化には効果的であると考えられる。なぜなら、図2でわかるように、第1子と第2子の出生数が減少しているが、第3子

には特に大きな変化がないので、第1子の子育て状況によって、第2子や第3子を持つかどうかを判断する親が多いように思われる。

要するに、第1子から重点的に支援することにより、出産や子育ての大変さをやわらげ、第2子や第3子出産に連動する可能性が高いと考えられる。

#### 4.2. 若年層の結婚・出産意識と現状少子化対策のズレ

ここまで既存データに基づいて、少子化または少子化対策について分析したが、山田（2020）で指摘したように、少子化の原因は未婚化であるならば、若年層の結婚意識や出産願望について知る必要がある。そのため、宋ゼミは市内外の現役大学生、大学院生に向けて、Googleフォームを用いてオンラインでアンケート調査を行った。そして、若年層の意識を把握したいという主旨から、特に性別に関する問いを設けなかった。

アンケート調査の回答は現在でもできるが、以下の分析内容は、すべて2024年11月15日の時点で115人の回答者からの集計結果である。

まず、図3から、多くの若年層は将来結婚したいとの見解を示している。2割近くの人は「考えていない」と答えているが、これは大学生・大学院生の属性と関係していると思われる。ま

だ考える時期ではないことを考えれば、いずれ考えるようになった時に結婚を選ぶ可能性がある。言い換えれば、図3から鮮明に示されているのは、Z世代と言われる若年層が結婚や出産を諦めているわけではないということである。

しかしながら、図4と合わせて見ると、8割近くの人はこれから結婚すると考えている一方で、理想の結婚年齢は20代後半が最も多く、30代前半を選ぶ人も一定数いることが示されている。これらの結婚時期を選択した理由として、「経済的・身体的問題が少なく、将来の見通しがつく頃だから」と回答する人が多かった。宇都宮市の平均初婚年齢は男性が31.3歳、女性が29.6歳であるため、若年層が考える結婚時期と実際の結婚年齢にギャップが生じていることが明らかである。

これは、想定している結婚時期を迎えたとしても結婚できるとは限らず、結果的に望んだ結婚年齢より遅れることになる。なかには結婚したいタイミングで結婚できるような環境が整っていないことや、結婚する機会を逃してしまうケースもあると考えられる。

したがって、若年層の多くは晩婚を望んでいるのではなく、望ましい結婚の環境が整っていないため晩婚になり、さらに遅れると未婚になってしまうわけである。

次に図5から、将来子どもが1人欲しいと考えているのは22.6%、2人欲しいと考えているのは49.6%で最も多く、3人以上欲しいのはわずか5.2%である。図3の結果と合わせて考えると、結婚願望がある若年層は、基本的には子どもを持ちたいと考えている。このように、「結婚＝出産」という考え方は、やはり日本やアジア諸国の特徴であることが証明されている。

最後に図6から、はっきりと宇都宮市で結婚・子育てを「したくない」と回答した人が31.3%であり、その理由として「宇都宮市で結婚・出産・子育てをするメリットを感じられない」と記述する人が多く、宇都宮市が子育てしやすい街という印象が薄いことを示している。また、考えたことがない人は64.3%であるため、宇都宮市で結婚・出産・子育てをするメリットをこの6割超の層に向けて発信することがポイントになるだろう。

さらに、図7の調査結果は、若年層がある地域に定住しようと思う理由を示している。最大3つを選択してもらった結果、73.0%の人が「就職先の地域」を選び、次に影響しているのは63.5%の「インフラや交通等の環境設備」で、最後に「子育てのしやすさ」が41.7%という結果になった。

この結果から、その街・地域にゆかりがある

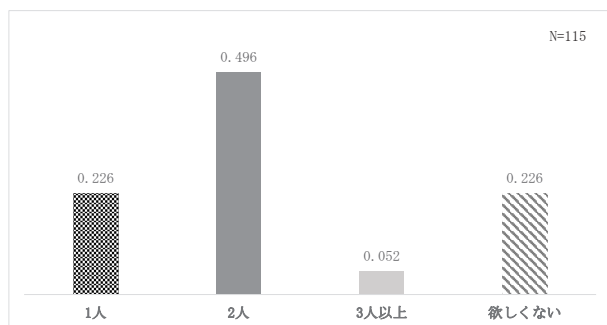


図5 将来、子どもが欲しいか

(出典) 2024年度4年宋ゼミのアンケート調査から作成。

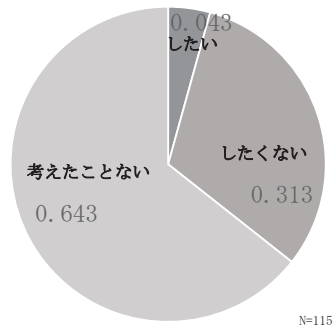


図6 宇都宮市で結婚・子育てしたいか

(出典) 2024年度4年宋ゼミのアンケート調査から作成。



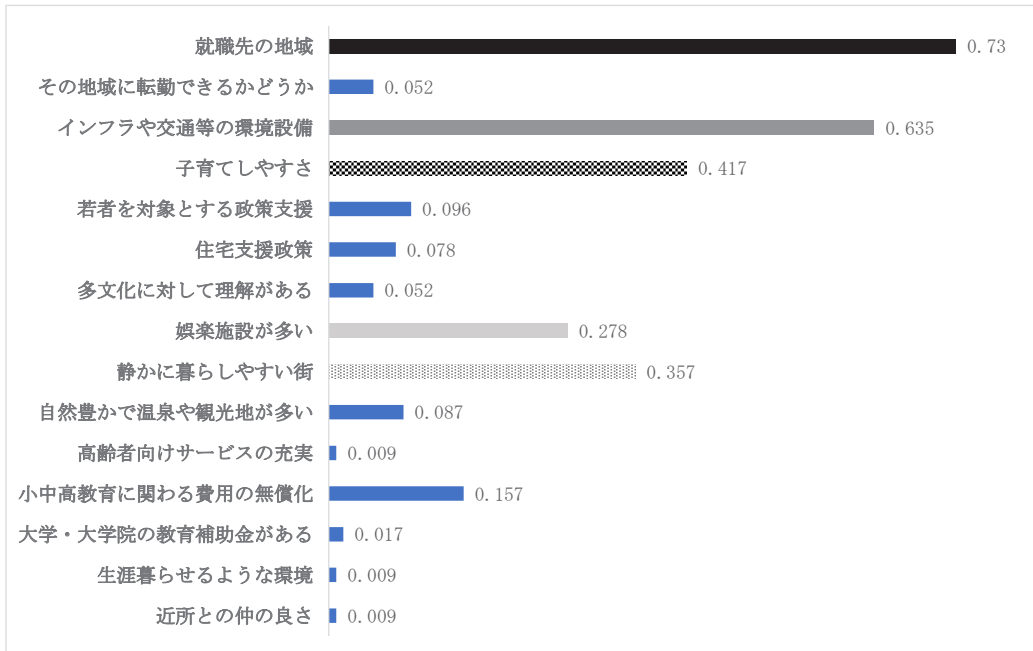


図7 特定の地域で定住するうえでの要素（最大3つの選択）

（出典）2024年度4年宋ゼミのアンケート調査から作成。

かを重視している若者が多いことがわかる。一方で、どこに就職できるか、またはするかという将来の見通しが不透明な中で、特定の地域で結婚や子育てをしたいという考えに至らないとわかった。ここで重要なのは、「子育てのしやすさ」を考慮する人が5割近くいる一方で、図6で示された宇都宮市で結婚・子育てをしたいと考える若者がわずか4.3%に留まっている点である。このことから、宇都宮市の子育てのしやすさがまだ一般的に認知されていないことが再び証明されている。

そもそも「子育てしやすさ」についてどう捉えるかという問題があり、「しやすさ」の意味も多様である。現在、宇都宮市で行われている子育て支援は、既婚者や既に子どもがいる世帯、特に多子世帯に重点を置いていることから、子育てしやすい街であると捉えられている。しかし、未婚やこれから第1子を出産しようとする

若年層への政策づくりが進んでいないため、若者が考える子育てのしやすさとは大きく異なる可能性が非常に高い。

## 5. まとめに代えて—2024年度4年宋ゼミの政策提言

最後に論じてきたことのまとめに代えて、4年宋ゼミの検討結果を再度述べ、宇都宮市に政策提言を行いたい。

これまでの現状分析と独自の調査結果から、宇都宮市が本格的に少子化対策を行おうとするのであれば、未婚化と晩婚化に力を入れた施策が必要である。少子化を測る1つの指標である合計特殊出生率が低い数値ではないが、未婚化や晩婚化は全国同等レベルで進んでいるため、今後一気に問題が表面化する可能性が極めて高いと考えられる。

宇都宮市は子育てしやすい街だと評価されているようだが、このことが若年層にあまり浸透していないことが明らかである。保育園の充実には確かな子育て支援政策であるため、行った施策に対して有効的な宣伝手段が必要であろう。例えばパンフレットで知らせるだけでなく、もう少し長いスパンで考え、現在の初等教育の段階から子育てなどに触れ合う機会を増やし、子どものいる家族の温かさや幸せを小さい頃から考えさせるようにする。学ぶのは知識のみならず、身近な事例を通して発想力を働かせ、考えてビジョンを描くことも必要であろう。この教育に関する施策は、個人における結婚、出産の意識チェンジ、すなわち「子育て＝大変」または「結婚はしようと思えばいつでもできる」という考えの見なしにつながると期待される。

多くの若年層は将来結婚・子育てしたいと考えているが、理想の結婚年齢と実際の初婚年齢には大きなズレが生じている。若年層が結婚したいタイミングで、結婚できる環境が必要である。それは誰もが恩恵を受けられるような普遍的な財政支援を土台とし、第1子から重点的に支援を行うことである。それによって、子育ての大変さを軽減する効果があると考えられ、第2子や第3子以上を考えている家族に希望を与えることになるだろう。

最後に、宇都宮市ならではの少子化対策や子育て支援について、効果的に市民や市外住民に情報発信をする必要がある。パンフレットの作成のみならず、SNSを通じた動画発信、TV広告、駅構内や町中の看板ポスター、市職員の出前講座による教育施設での講演、企業への補助金を通して宇都宮市に関する施策の周知、ライフサイクルに関する相談窓口の設置、市役所内には子ども連れの親が安心して預けられるサービスの提供、または遊び場の設置など、具体的な施

策も多く考えられる。

しかし、このような具体的な施策は意識によるもので、現在の宇都宮市は子育て支援や少子化対策に関する認識に問題がある。結婚や出産、さらにライフサイクルの選択はもちろん個人の自由だが、制度や環境づくりは結婚・出産の強要にならず、むしろ若年層が望んでいることだと、宋ゼミの独自調査から明らかになった。

多子ではなく、第1子から重点的に子育ての財政支援を行い、少子化対策に関する現金給付や現物給付<sup>4)</sup>の制限を緩和し、役所内でのパンフレット作製だけでなく、積極的に情報を発信するスタイルを通じて「ここにはこのような子育てサービスがある」ではなく、「このような子育てしやすい、利用しやすいサービスがある」といった利用者目線に応じた総合的な意識の転換が不可欠である。

総合して、子どもは個人の子、子育ては親の責任ではなく、子どもは皆の「財産」、子育ては「社会全体の責任」という意識転換の下、長期的な視点で少子化に向き合い、粘り強く少子化対策を行うことが大切だと考えている。

## 参考文献

- 宇都宮市ホームページ (<https://www.city.utsunomiya.lg.jp>) 2024年11月14日最終閲覧。
- 『日本経済新聞』(2023年11月19日)「相対的貧困率とは日本15.4%、米英より格差大きく」(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCA1776Q0X11C23A1000000/>) 2024年11月17日最終閲覧。
- 日テレニュース(2023年6月13日) (<https://news.ntv.co.jp/category/politics/0f5c8a8d14a8468e87bf0768f51d132e>) 2024年12月12日閲覧。
- 厚生労働省「令和5年人口動態統計月報」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/>)

4) 財政学では、サービスを給付することを現物給付と言う。例えば、保育園、子どもの医療費助成などが挙げられる。

- jinkou/geppo/nengai23/index.html) 2024年10月7日最終閲覧。
- 厚生労働省「令和2年度人口動態統計月報年計（概数）の概況」（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/dl/gaikyouR2.pdf>）2024年8月18日最終閲覧。
- 厚生労働省「令和4年国民生活調査の概況」（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf>）2024年11月17日最終閲覧。
- 山田昌弘（2020）『日本の少子化対策はなぜ失敗したのか』光文社新書。